

金沢のものづくりを支援



写真(左) 石川県ブースの担当者から見本市の反応をうかがう。

写真(右) 木 tch の高橋 誠二さん、Gold-Knot の木和田里美さんからものづくりの課題をお聞きする。

「金箔ジュエリー」はレースに独自の技術で金箔を貼ったアクセサリーを展開されています。これからもこうした金沢のものづくりが発展するよう施策の充実を後押ししたいと考えます。

日本最大の国際見本市『第96回東京国際ナショナル・ギフト・ショー秋2023第14回LIFE×DESIGN』を視察しました。石川県のブースを訪ね、金沢市で起業、金沢かがやきブランドを受賞されたクリエイターにお話をうかがいました。

このうち、「木 tch (コッチ)」は、国産「クルミ材」を「柿渋」と「蜜蝋(みつろう)」でていねいに仕上げたブローチを製作されています。「金箔ジュエリー Gold-Knot (ゴールド・ノット)」はレースに独自の技術で金箔を貼ったアクセサリーを展開されています。これからこうした金沢のものづくりが発展するよう施策の充実を後押ししたいと考えます。

地域の防災訓練に参加

9月10日、地域の防災訓練が実施され、参加しました。訓練を通して、町会会館にて班長さんからの報告用紙をいただいたり、電話にて報告を受けるなど、万への備えを確認しました。



げんの和清



市議会だより

暮らしに希望と安心を

金沢の新たな都市像 デジタル化の推進を まちなか、駅西臨海エリアのまちづくり 県市の連携図れ

市議会9月定例会月議会 質問に登壇

厳しい暑さの夏も過ぎ、本格的な秋の訪れを感じるころとなりました。秋の深まりとともに、金沢市内の木々も色づき、美しい紅葉が見られるのも間近となりました。

先に開かれた金沢市議会9月定例会月議会では、金沢市が直面する課題について、市側に質問しました。

金沢市は現在、市政を取り巻く環境の変化を踏まえて10年後を目標とする新たな都市像の策定と都市像実現に向けた行動計画を策定しています。

その過程で先にまとめられた提言書を受け、文化や福祉、産業などさまざまな分野におけるデジタル化を推進するよう求めました。

また、石川県が県政の新たな総合計画として策定した「石川県成長戦略」に伴い、金沢市の将来像に向けて、本多の森周辺や、副都心に位置付けられている駅西臨海エリアのまちづくりについて、県と市が協議、連携することを求めました。

今、私たちの社会では、さまざまな分野でAI(人工知能)の導入が進み、自動運転やロボットなどに利用されるなど、その役割は急速に発展・普及しています。人口減少や少子高齢化に伴う人手不足の解消などにもAIの活用には大きな期待が寄せられる一方で、教育界における影響やAIによって創作された著作物の権利など課題も多くうかがえます。議会質問では、こうした中での学習用端末の活用と生成AIの利用について市長、教育長の考え方をうかがいました。このほか、中学校部活動の地域への移行、地域社会での居場所づくりなどについても質問しました。詳細は2、3ページに掲載しています。

これからも議会活動を通じて、議員の責務をしっかりと果たしてまいります。皆さまのお声をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

金沢市議会議員 源野 和清



副都心に位置づけられる駅西臨海エリアのまちづくりが課題となる
＝県庁展望ロビーから本人撮影

地域社会の居場所づくり 運営に支援を ネットの危険から子どもたちを守る

新たな都市像検討委員会からの提言について

Q 源野 新たな都市像検討委員会からの提言についてうかがう。提言書の中では、人口減少や少子高齢化の進展にも言及されている。市政を取り巻く環境の変化を踏まえ、あらゆる分野のデジタル化の推進について、市長の所見をうかがう。

A 村山市長 提言書では、文化の活用や多様な人々の視点・活力の活用、デジタル化の推進が掲げられている。技術革新を背景に、あらゆる分野でデジタル化が進んでおり、基本方針においても、デジタル技術を生かした文化の共有やデジタル技術の活用による福祉サービスの充実強化、DX・GXの推進と文化産業の融合による産業活性化などが盛り込まれている。2月に策定したDXアクションプランとも連携を図りながら、各分野におけるデジタル化を推進していく。

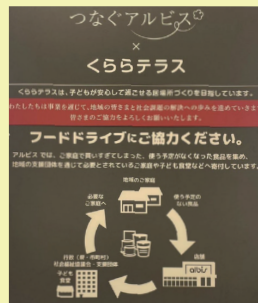
市中心部、駅西臨海エリア 県との協議・連携を

Q 源野 金沢市中心部にある本多の森周辺や、副都心に位置付けられている駅西臨海エリアにおける市有施設および市有地のあり方に関して、県との協議を市長はどのように考えているか。

A 村山市長 現在の県と市の関係は、知事と私の関係も含めて良好であり、どのような政策課題にも連携をしながら取り組めると考えている。日本銀行金沢支店跡地あり方検討懇話会には、副知事が委員として参加し、知事公舎利活用検討委員会には副市長が出席するなど、まちなかエリアの土地利用に関しては、県と情報共有を図りながらあり方を検討していく。副都心についても、県市双方にとって重要な場所にあり、県との連携を図りつつ、慎重に検討していく。

地域の居場所づくりに取り組む団体と企業の連携が実現

食を通して地域の居場所づくりに取り組む団体の方々と食品スーパーの企業に協力をいただいて、地域と企業をつなぐお手伝いをさせていただきました。金沢子ども応援ネットワークの



輪がさらに広がりました。家庭で買いすぎたり、使う予定がなくなった食材をスーパーに設置されたボックスに集め、団体を通して、子ども食堂などで活用されます。

子どもたちのSNSトラブル防止 効果的な周知を

Q 源野 子どもたちがインターネットやSNSの誤った使い方をしないよう、石川県教育委員会が発行した冊子と、金沢市子ども未来局が作成したチラシが合わせて夏休み前に保護者へ配布されている。保護者が関心を持って冊子やチラシを見るには、学校からの一斉配信メールの中でリンクを張ったり、通知表渡しの際に言葉を添えて保護者へ手渡しするなど関心を持って触れることができる機会を作ることが必要と考える。本市の取り組みについてはいかがか？

A 村山市長 県教育委員会の冊子や本市のチラシは、一学期の懇談会などの機会を捉えて保護者に配布するように小中学校にお願いしている。今後は学校から保護者あての一斉メールなどを利用して周知を行うほか、保護者を対象とした研修会や講演会などを通じてインターネットの危険性について、理解を含めてもらうとともに、各家庭で保護者と子どもがネットの使い方などを話し合い、利用のルールづくりに取り組んでいただくよう促していきたいと考えている。

中学校部活動の地域移行について

Q 源野 保護者へのアンケートの中の質問で、費用や移動手段をはじめとした家庭環境による要因を把握するものが見受けられた。希望する生徒には、家庭環境によらず休日のクラブ活動に参加してほしいが、その機会をどう確保するかという観点からの質問と理解しているが、質問の意図を聞く。

A 野口教育長 休日の中学校部活動が地域移行した場合、家庭環境にかかわらず、希望する生徒には全員、活動に参加してもらいたい。調査結果を踏まえ、文化スポーツ局とも連携を図りながら、地域移行に向けた様々な課題を整理し、参加機会の確保も含め、地域移行に向けた環境整備に取り組む。

地域社会の居場所づくりについて

Q 源野 子どもの居場所を運営する団体からは、少しでも食材費購入の予算があればとても助かるとの声もあるが、運営団体の安定した活動を支援する上での課題と対応を聞く。

A 村山市長 食材等の提供を通じて、子ども食堂などの運営を支援する企業サポーター認定制度を創設した。制度の周知と理解を促し、認定企業を増やして支援の輪を広げたい。運営団体の意見等を聞きながら、どのようなことができるか引き続き検討したい。